

議員提出第18号議案

原爆症認定制度の抜本的な改善を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

平成19年12月19日

提出者

足立区議会議員	た が た	直 昭
同	白 石	正 輝
同	浜 崎	健 一
同	浅 子	け い 子
同	鈴 木	けんいち
同	馬 場	信 男
同	岡 安	た か し
同	米 山	や す し

足立区議会議長 加 藤 和 明 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、原爆症認定制度の抜本的な改善とともに、被爆者救済について適切な対応を図るよう求めるため、本案を提出する。

原爆症認定制度の抜本的な改善を求める意見書

広島・長崎で原子爆弾の被害を受け「被爆者健康手帳」の交付を受けている被爆者は国内に約25万人在住しているが、そのうち「原爆症」と認定されている被爆者はわずか1%にも満たない。

こうした事態の解決に向け、全国の被爆者が原爆症の認定を求めて、全国各地の裁判所で集団訴訟を起こしている。昨年5月から今年7月にかけて、6ヶ所の地方裁判所で相次いで国側が敗訴したが、国は控訴するなど認定を拒み続けている。

今年8月には安倍前首相が原爆症認定の基準見直しを表明するなど、改善に向けた姿勢は見られるものの先行きは未だ不透明であり、高齢化した被爆者の救済は、人道的、社会的見地から一刻の猶予も許されるものではない。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、原爆症認定制度の抜本的な改善を早急に実施するとともに、被爆者救済について適切な対応を図るよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

議 長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あ て

総務大臣

厚生労働大臣